

名古屋市災害対策実施計画 ～誰もが安心して暮らせる減災都市名古屋～ 《概要》

1 名古屋市災害対策実施計画について

(1) 趣旨・目的

～誰もが安心して暮らせる減災都市名古屋～
名古屋市防災条例に掲げる「自助」「共助」「公助」の理念を念頭に置き、市民・事業者等とも協働して本計画に掲げた対策を推進することで、災害発生時に配慮が必要な高齢者、障害者、乳幼児、外国人を含む全ての人が安心して暮らせるまちの実現をめざします。

「名古屋市震災対策実施計画」及び「名古屋市風水害対策実施計画」の期間終了に伴い、社会情勢の変化、関係法令の改正、近年発生した災害からの教訓など、近年の潮流・課題を踏まえ、本市の災害対策を総合的かつ計画的に推進するため、新たな実施計画を策定するものです。

(2) 計画期間 2019 年度～2023 年度までの 5 年間

(3) 対象とする災害 地震、津波、洪水、内水氾濫、高潮、土砂災害、暴風

(4) 進行管理
毎年度、その実施状況を把握し、「名古屋市危機管理対策本部会議」において、進捗状況の報告と評価を行い、公表します。

2 近年の潮流・課題

防災意識の変化

災害記憶の風化やそれに伴う自助の停滞

近年の災害からの教訓

平成 28 年熊本地震、大阪府北部の地震、平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）をはじめとした災害からの教訓を踏まえた対策の必要性

法令改正等

東日本大震災や集中豪雨の多発等を契機にした災害対策基本法や水防法の改正を行うなど、国等において、その教訓・課題を受けた防災対策全般の見直しを実施

社会情勢の変化

少子高齢化や地域コミュニティの希薄化による共助の停滞、リニア中央新幹線開業に伴う交流人口の増加、ICT 技術の進展に伴う情報の高度化など、社会情勢の変化

3 めざす姿

めざす姿 1 災害による死者が発生しない

過去に発生した最大規模の災害に対しては、ハード・ソフト両面からの対策を推進するとともに、想定し得る最大規模の災害に対しては、適切な避難行動による「命を守る」ための対策を推進することで、「災害による死者が発生しない」ことをめざします。

めざす姿 2 迅速な災害対応により被害が拡大しない

防災拠点の機能確保、災害情報の迅速な把握、消火・救助体制の確保、医療機能の確保等により、「迅速な災害対応により被害が拡大しない」ことをめざします。

めざす姿 3 助かった命が守られ、社会経済活動が早期に再開される

食料・飲料水等の確保、良好な生活環境の確保等により避難者の健康確保や関連死の防止を図るとともに、速やかな住まいの確保や企業の早期回復等を実現することで、「助かった命が守られ、社会経済活動が早期に再開される」ことをめざします。

4 取り組み方針及び主な事業

方針 1 地域防災力の向上 【市民・事業者等への支援】(23 事業)

指 標	現状 (2018 年度末)	目標 (2023 年度)	指 標	現状 (2018 年度末)	目標 (2023 年度)
名古屋市建築物耐震改修促進計画における住宅の耐震化率	89% (2015)	95% (2020)	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	検討	作成・配布
民間木造住宅の無料耐震診断件数	4,284 件／期間	6,000 件／期間	名古屋市地域防災計画(H30.6 現在)に位置づけた要配慮者利用施設の避難確保計画提出割合	50%	100%
民間非木造住宅の耐震診断助成戸数	3,798 戸／期間	4,000 戸／期間	生活こみち整備促進に係る助成件数	17 件／期間	15 件／期間
民間住宅の耐震改修助成戸数	1,346 戸／期間	2,000 戸／期間	老朽木造住宅の除却に係る助成件数	80 件／期間	150 件／期間
多数の者が利用する建築物の耐震診断助成件数	42 件／期間	75 件／期間	民間再開発事業による帰宅困難者収容施設・備蓄倉庫等の導入地区数	8 地区	10 地区
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成件数	6 件／期間	5 件／期間	消防署により地域ごとの実情に応じた防災対策を支援した自主防災組織の割合	—	100%
要安全確認計画記載建築物（沿道建築物・防災拠点建築物）の耐震改修助成件数	11 件／期間	35 件／期間	地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合	11%	100%
寝室における家具の固定等の防災対策を実施している市民の割合	—	100%	中小企業の事業継続計画策定支援に係るセミナー及び専門家派遣を活用した中小企業数	578 社／期間	700 社／期間

※現状欄には 2018 年度末時点での見込みを記載

※「／期間」と記載されているものは、現状欄には 2014 年度～2018 年度の見込み事業量を、目標欄には 2019 年度～2023 年度の見込み事業量を記載

1-1 市民・事業者の「命を守る」防災力の向上

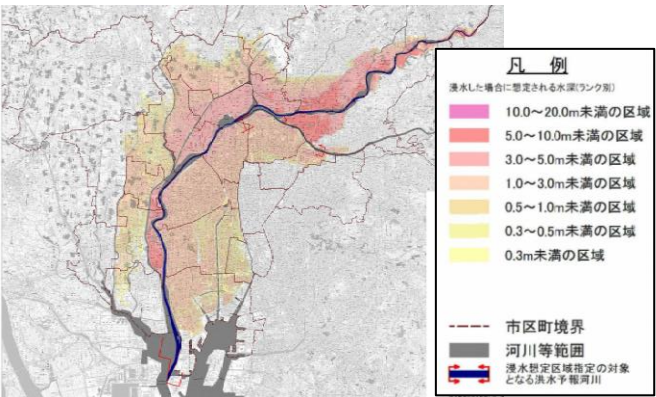
- ・民間建築物の耐震診断及び耐震改修助成等
- ・地域防災マネジメント事業
- ・水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成
- ・要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援
- ・民間ブロック塀等の撤去等促進

1-2 地域の災害対応体制の強化

- ・都市再生安全確保計画等の作成・運用
- ・民間再開発事業による帰宅困難者収容施設等の導入の促進
- ・帰宅困難者対策の推進

1-3 地域の生活再建力の向上

- ・地区防災カルテを活用した防災活動の推進
- ・再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入促進
- ・事業継続計画の策定支援事業



庄内川・矢田川 洪水浸水想定区域（想定し得る最大規模）
（2016 年、国土交通省中部地方整備局）



地区防災カルテを活用した話し合い

方針2 災害対応力の向上【行政の体制強化】(62 事業)						方針3 災害に強い都市基盤の整備【行政による都市機能の確保】(41 事業)					
指 標	現状 (2018 年度末)	目標 (2023 年度)	指 標	現状 (2018 年度末)	目標 (2023 年度)	指 標	現状 (2018 年度末)	目標 (2023 年度)	指 標	現状 (2018 年度末)	目標 (2023 年度)
想定し得る最大規模の高潮・洪水を想定した避難行動指針の策定	未策定	策定	民間物流施設の活用及び資機材調達等に係る協定締結事業者数	5 事業者	10 事業者	対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策の実施施設数	13 施設	45 施設	土地改良区の排水機場の改修工事実施箇所数	5 箇所	6 箇所
市有施設における建築基準不適合のブロック塀等の撤去等	未完了	完了	災害時物資供給協定の締結事業者数	32 事業者	37 事業者	地下鉄施設の浸水対策整備率	89%	100%	公園内のがけ崩れ危険箇所対策実施箇所数	20 箇所	25 箇所
震災に強いまちづくり方針において避難地として計画された公園のうち整備済み箇所数	事業中 9 箇所 完了 161 箇所	事業実施 11 箇所 完了 163 箇所	市立小中学校の埋設給排水管の改修実施割合（名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づく改修を除く）	16.7%	100%	市施行土地区画整理事業及び住宅市街地総合整備事業における整備完了済みの地区数	—	4 地区	橋りょう耐震計画における耐震補強実施橋りょう数	事業中 7 橋	完了 9 橋(2021)
駅そば生活圏内における防災協力農地の登録箇所数	25 箇所	50 箇所	和式トイレを洋式化したコミュニティセンターの割合	25%	100%	緊急雨水整備事業の整備率	92%	96%	橋りょう耐震計画における耐震改築実施橋りょう数	事業中 1 橋	完了 1 橋(2021)
局地的豪雨を踏まえた雨量計の配置見直し	—	見直し	屋外及び体育館回りに洋式トイレがある市立小中学校の割合	28.3%	100%	山崎川堤防の耐震化延長	4,500m	9,200m	定期点検で早期措置と診断された道路橋の補修等に着手した割合	20%	100%
市役所、区役所、消防署における非常用発電機稼働時間	平均約 70 時間	平均 72 時間	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,700 人	3,100 人	堀川の整備率（63mm/h 降雨対応率）	40%	48%	緊急輸送道路の整備箇所数	事業中 3 箇所	完了 2 箇所
災害対策本部の機能強化	未完了	完了	被災宅地危険度判定士の登録者数	90 人	90 人	平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた堤防強化等の緊急対策を実施する河川数	—	4 河川	電線類の地中化実施路線数	事業中 3 路線	完了 2 路線
災害救助用物資（食糧）の備蓄数	169 万食	175 万食	街区の世界座標データ化済みの市域面積の割合	44.1%	50%程度	整備・更新等を実施したポンプ設備数	106 箇所	239 箇所	街路樹の撤去数	1,916 本／期間	2,000 本／期間
災害救助用物資（毛布）の備蓄数	32 万 7 千枚	34 万 3 千枚	河川台帳調製済みの河川数	34 河川	完了 35 河川 着手 1 河川	排水路の改良延長	49.2 km	64.2 km	みずプラン 32 における配水管の更新及び耐震化延長	314 km	510 km(2020)
※現状欄には 2018 年度末時点での見込みを記載						農業用水路の改良延長	5,734m	11,234m	みずプラン 32 における下水管の改築及び耐震化延長	135 km	225 km(2020)
						※現状欄には 2018 年度末時点での見込みを記載					
2 - 1 「命を守る」避難対策の強化			2 - 3 避難生活・生活再建支援体制の強化			3 - 1 「命を守る」都市基盤の整備			3 - 2 迅速な災害対応・被害の拡大防止を支える都市基盤の整備		
・最大規模の高潮・洪水を想定した避難行動の検討 ・市有施設におけるブロック塀等の撤去等 ・災害時の情報収集・伝達体制の充実 ・局地的豪雨を踏まえた雨量計配置の見直し			・緊急物資集配拠点運営体制の充実 ・民間物流施設の活用及び資機材調達等に係る協定締結の推進 ・指定避難所の給排水機能の確保 ・指定避難所における良好な生活環境の確保 ・指定避難所のトイレ改修 ・応急仮設住宅配置計画図及び応急仮設住宅建設候補地台帳の整備 ・被災建築物応急危険度判定体制の強化			・市有建築物の天井等落下防止対策 ・市施行土地区画整理事業及び住宅市街地総合整備事業の推進 ・アスベストの飛散防止 ・緊急雨水整備事業等による浸水対策 ・河川堤防の耐震対策・津波対策 ・河川の整備 ・ため池の改良 ・ポンプ施設の更新・整備 ・名古屋港の防災機能強化 ・集約連携型まちづくりの推進			・橋りょうの耐震対策 ・緊急輸送道路の整備 ・電線類の地中化 ・街路樹の適正管理		
2 - 2 災害対応体制の強化									3 - 3 避難生活・生活再建を支える都市基盤の整備		
・災害対策本部の機能強化 ・消防団の充実強化 ・医療救護所等運営体制の充実									・配水管の更新及び耐震化 ・下水管の改築及び耐震化		

方針4 防災意識の向上【市民・事業者・職員等への啓発及び訓練】(43 事業)					
指 標	年間目標	指 標	年間目標	指 標	年間目標
港防災センターの来館者数	65,000 人	管理職にある教員を対象とした防災教育講習会の実施	全学校から参加	総合水防訓練の実施	全区
外国人防災啓発事業の実施回数	5 回	市民の防災意識を高める講座・事業の実施	全区	あいち・なごや強靱化共創センターと連携した研修の実施回数	26 回
市立小中学校における避難訓練や引き取り訓練などの防災教育の実施	全小中学校	総合防災訓練の実施	全区	区本部運営等に係る訓練・研修の実施	全区
4 - 1 防災意識向上に係る啓発・教育		4 - 2 防災意識向上に係る訓練・研修			
・「ぼうさいこくたい」開催に伴う啓発 ・市民向け防災に関するイベント・訓練等の啓発 ・港防災センターによる啓発		・外国人防災啓発事業 ・児童・生徒への防災教育 ・市民の防災意識を高める講座・事業		・なごや市民総ぐるみ防災訓練 ・あいち・なごや強靱化共創センターと連携した研修 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座	
				・家屋被害調査研修 ・区本部運営等に係る訓練・研修 ・防災に関する教員研修	